



定員適正化計画はどごが主導で進行管理しているか

岩田 鑑郎

町長 人事管理を所管している総務課である



問 組織・機構の見直しは、必要に応じ適宜見直すこととしている。

答 事務事業の見直しは、適宜見直し・効果的な行政運営ができる様柔軟に対応していく。

問 職員の資質向上・能力

開発は。

答 法制執務、財務事務、地方公務員法、例規システム研修会など町独自の職員研修の他、彩の国さいたまづくり連合の実施する合同研修にも派遣している。人事評価制度による育成

も行っている。

問 令和2年度より臨時職員が会計年度任用職員（以下、任用職員）となるが適正化計画の対象となるか。

答 対象とはならない。

問 臨時職員の賃金は今まで物件費で計上されていた

が、令和2年度からは人件費となる。人件費はどのくらい増加するのか。

答 平成31年度当初予算の臨時職員に係る物件費と比較すると、約6千2百万円の増となる。このうち、臨時職員が会計年度任用職員に制度移行することによる増は約2千万円、職の新設等による人員増に伴う増が4千2百万円となる。



地域おこし協力隊の現状と施設及びジビエへの取り組みは

山中 博子



学と活用を協議し、商工会、観光協会、地元グループとも時期をみて相談する。

問 今までの人材育成事業で何人採用し、そのうち何人が定住し起業したのか。

答 地域おこし協力隊1名、緑の雇用6名。そのうち3名定住し、1名起業。

問 緑の雇用創出基金は近年全く動いていないが、今後の活用は。

答 林業に携わっていく人の支援に活用する。

問 隊員の活動状況の把握は。

答 月一回の報告書で確認。

問 今後の増員計画は。

答 2名での活動想定だったので、新たに1名着任予定。

問 イノシシ、シカを捕獲

した場合の個体分析委託料は県からどこにいくら交付されるのか。

答 1頭7370円で町に交付された後、猟友会を経て個人へ支払い。

問 小鹿野高校や皆野高校はジビエ料理に取り組み、

小鹿野町では商工会や観光協会、町が一体となって支援している。ときがわ町でも女子栄養大学、商工会、観光協会、地元グループなどに呼びかけ、ジビエ料理の研究をしたらどうか。

答 女子栄養大学や城西大

教員の変形労働時間制について

野原 和夫

教育長 学校教職員の労働環境整備・業務改善を第一に考えていく



する中で慎重に協議していただき、その答申を踏まえ判断したい。

より良い対応ができるよう進めていく。

問 英語教育、プログラミング教育などが課せられて教職員の負担は増える。教職員の労働の環境整備についてどう考えるか。

答 教職員の健康維持が第一である。学校とも協議しながら指導調整にあたる。

問 改正給特法は繁忙期の所定労働時間を伸ばし、閑散期に所定労働時間をその分短くする内容だが。

答 学校教職員の業務改善を基本とし、この改正法をすぐに適用するのではなく、学校教職員の労働環境整備、

業務改善を第一に考えてやっていく。

水道料金の基本料金の見直し、更に料金の引き下げを

問 使用水量に見合った料金体系を求める。

答 水道審議会へ再度諮問

激甚化する自然災害と防災

問 区長へのアンケートは。

答 山間地域や、平地での災害リスクや避難行動の結果を参考に、町をブロック分けし、訓練を実施する。

問 課題・対策について。

答 研修・訓練を実施し、



町有林 (大野地内)

町有林に森林認証の取得を

野口 守隆



町長 取得に向けて積極的に検討していく

問 森林認証制度の概要は。

答 森林認証制度とは、適正に管理された森林から産出した木材に認証マークを付けることで、持続可能な森林の利用と保護を図ろうとする国際的な制度である。森林管理を対象としたF

M認証と、製造、加工、流通過程の管理を対象としたCOC認証の2つがある。

問 県内の森林認証事業体の状況は。

答 神川町内の民有林約460ha、秩父市有林約3000ha、及び、飯能市内の

民有林、市有林約4000haの3ヶ所がFM認証を取得している。COC認証については、主に製材業に関連した11事業所が取得している。

問 「埼玉県森林認証取得支援事業」を利用し、町有

林の認証を取得する考えは。

答 埼玉県森林認証取得支援事業は、森林認証を取得するために必要な初回分及び維持にかかる経費を助成する県の事業である。

町有林が森林認証を取得することは森林経営にも大きな意味を持ち、民有林にも波及効果が期待できる。埼玉県中央部森林組合の助言を得ながら、取得に向けて積極的に検討していく。